

# 第1章 計画の概要

## I 計画改定の趣旨と基本目標

### 1 計画改定の趣旨

戦後生まれのいわゆる「団塊の世代(昭和22～24年生まれ)」が75歳以上の高齢者となる2025年には、県民のおよそ4人に1人が、また、「団塊ジュニア世代」が65歳以上となる2040年には3人に1人が高齢者となります。また、県内の高齢化の状況は一概ではありません。高齢者が住み慣れた地域において、できるだけ健康で自立して生活することができるよう、中長期的な視点に立って介護保険制度の円滑な運営を図るとともに、神奈川らしい高齢者保健福祉施策を総合的に推進する必要があります。

県では、これまで2018(平成30)年度から2020(令和2)年度までの3か年計画として、「かながわ高齢者保健福祉計画(第7期)」を策定し、市町村との連携の下、その推進に努めてきました。地域包括ケアシステムの推進や介護サービス基盤の整備など、着実に進捗してきましたが、令和2年1月頃からの新型コロナウイルス感染症の流行により、外出自粛等による高齢者の心身の状態の悪化への懸念や新たな生活様式に対応した事業実施の工夫などの取組が求められました。そうした中で、介護現場に介護ロボットやICTの導入が進んだり、オンラインでの会議や新たなつながり方を工夫する動きの促進など、今後の取組をより効果的に進める可能性につながる新しい動きも出ています。近年、デジタル技術の進展によって社会が急激に変化し続けており、デジタルによる革新、デジタル・トランスフォーメーション(DX)が大きな潮流となっています。県では、行政の情報化に加え、健康・医療・介護、観光など様々な分野における「くらしの情報化」の取組みを、デジタルの側面から牽引し、各々を連携させることで、DXを推進していくこととしています。

現行の計画は、介護保険法の規定により3年ごとに見直すこととされていることから、このたび、こうした現状やこれまでの施策の実施状況、新たな課題などを踏まえて改定を行い、「かながわ高齢者保健福祉計画(第8期)」を策定しました。

#### 【現行計画の評価】

##### ○ 地域包括ケアシステムの深化・推進

市町村が実施している地域包括支援センター<sup>(※)</sup>での各種相談事業、医療と介護の連携に係る事業、生活支援体制整備などを支援するため、各種研修や専門的な助言など、各取組は概ね順調に進捗してきたものの、新型コロナウイルス感染症による影響も踏まえ、事業の実施方法についてICTの活用など新たな工夫をしながら、地域共生社会の実現に向けて、地域包括ケアシステムの推進をいっそう進めていく必要があります。

##### ○ 高齢者の尊厳を支える取組の推進

高齢者虐待防止対策、権利擁護について、各種研修や本人・家族・関係機関の支援等の各取組は概ね順調に進捗しています。高齢者虐待に関する相談・通報件数は高い水準にあることから、引き続き、各施策が連携して高齢者の尊厳を支える取組を推進する必要があります。

○ 認知症の人にやさしい地域づくり

認知症への理解を深めるための普及啓発などの取組は順調に進捗してきました。令和元年6月に国が「認知症施策推進大綱」を決定したところであり、引き続き認知症の人や家族の視点を重視しながら、今後はより本人発信支援の施策を推進する必要があります。

○ 介護予防と健康づくりの推進

各事業は概ね順調に進捗してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、高齢者の閉じこもりとそれに伴う状態の悪化が懸念されるところであり、「通いの場」の実施方法の工夫など、感染防止対策との両立に向けた支援が求められます。

○ 介護保険サービス等の適切な提供・サービス提供基盤の整備

2019（令和元）年度末の特別養護老人ホームの整備床数は38,039床であり、同年度末の計画値38,324床に対する達成率が99%に達するなど、概ね順調に進捗していますが、引き続き必要なサービス量の確保に努めるとともに、質の向上に向けた取組を進める必要があります。また、引き続き安心して介護保険サービス等を利用できるしくみの充実を図る必要があります。

○ 人材の養成、確保と資質の向上

計画に位置づけた事業は概ね順調に進捗していますが、高齢化の進展に伴う介護人材等の需要増への対応は喫緊の課題であり、国や関係団体等とも連携し、各取組を更に推進する必要があります。

## 2 計画の性格

○ 老人福祉法及び介護保険法に基づく法定計画である「都道府県老人福祉計画<sup>(※)</sup>」及び「都道府県介護保険事業支援計画<sup>(※)</sup>」を一体化したものとします。

○ 介護保険制度や高齢者保健福祉施策を円滑に実施することを目的として、取り組むべき課題を明らかにするとともに、将来の高齢者を取り巻く状況を見据えた介護サービス量等の目標を設定し、3年間で推進します。

○ 市町村が策定する法定計画である「老人福祉計画<sup>(※)</sup>」及び「介護保険事業計画<sup>(※)</sup>」において定める、介護サービス量や高齢者保健福祉サービスの目標量及びサービスの円滑な提供のための事業・方策等との整合性を図りつつ、人材の養成・資質向上、広域施設の整備など、広域性・専門性・先駆性などの視点から、市町村による取組を支援します。

○ 県の総合計画である「かながわグランドデザイン」を補完する特定課題に対応した個別計画として、総合計画の推進と整合を取りながらその推進を図るとともに、県が策定した次の計画などの関連する計画等と調和を保ちます。

- ・ 医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画<sup>(※)</sup>
- ・ 神奈川県保健医療計画<sup>(※)</sup>（神奈川県地域医療構想を含む）
- ・ 神奈川県医療費適正化計画<sup>(※)</sup>      ・ かながわ健康プラン21<sup>(※)</sup>
- ・ 神奈川県食育推進計画      ・ 神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画
- ・ かながわ自殺対策計画<sup>(※)</sup>      ・ 神奈川県地域福祉支援計画<sup>(※)</sup>
- ・ 神奈川県障がい福祉計画<sup>(※)</sup>      ・ 神奈川県高齢者居住安定確保計画<sup>(※)</sup>

### 3 計画の期間

2021（令和3）年度から2023（令和5）年度までの3年間とします。

（いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年及び団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据えた計画とします。）

### 4 計画の基本目標

「高齢者が**安心**して、**元気**に、**いきいき**と  
暮らせる社会づくり」の実現

#### (1) 安心して暮らす

介護や生活支援が必要となっても、住み慣れた地域で引き続き安心して暮らすことができるよう、医療や介護、予防などのサービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム<sup>(※)</sup>」の構築を一層推進するなど、地域で支え合う社会づくりを進めます。

#### (2) 元気に暮らす

本県では、高齢になっても健康で元気に暮らすことができるよう、未病改善の取組を推進しています。高齢者が、住み慣れた地域や家庭において、自立した生活ができるよう支援し、生活習慣病の発症予防などの健康づくりを進めます。

#### (3) いきいきと暮らす

高齢者が、自らの経験、知識、意欲をいかした就業や社会参画活動を通して、いきいきと暮らせるよう、生きがいを進めます。

### 5 計画で取り組む事項

「高齢者が安心して、元気に、いきいきと暮らせる社会づくり」の実現を目指すことを将来にわたる普遍的な基本目標とし、次に掲げる事項を今回の改定のポイントとして取り組むこととします。

#### (1) 地域共生社会の実現

2020（令和2）年6月に公布された「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」を踏まえ、介護保険制度に基づく地域包括ケアシステムの推進や地域づくり等に一体的に取り組むことで高齢者やその家族・介護者（ケアラー）が抱える複合的な課題への対応力を強化し、地域共生社会の実現を図ります。

#### (2) 認知症とともに生きる社会づくり

2019（令和元）年6月に策定された国の認知症施策推進大綱を踏まえ、誰もが認知症になりうることを意識し、認知症の人が自ら認知症理解のために発信する「本人発信」への支援など、同じ社会でともに生きる、共生の基盤のもと、認知症施策を進めます。

#### (3) ロボット・ICTの導入促進による介護現場の革新

2019（令和元）年度に国のパイロット事業として実施した介護現場革新会議の成果を踏まえ、介護事業所へのロボット・ICT導入を促進し、介護職員の負担軽減と介護サービスの質の向上を図ります。

#### (4) 災害や感染症に対する対応力の強化

近年の洪水などの災害や新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、研修・訓練の実施や、必要な物資の備蓄などの平時からの事前準備、関係機関との連携による発生時の応援体制の構築などにより、災害・感染症発生時のサービス継続の対応力強化を図ります。

なお、2015（平成 27）年 9 月に国連で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」には、「持続可能な開発目標」（Sustainable Development Goals 略称 SDGs）が記載され、17 のゴールが掲げられており、本計画が目指す、高齢者が安心して、元気に、いきいきと暮らせる社会づくりの実現と関連が強いものが含まれています。本計画の推進に当たっては、SDGs の趣旨を踏まえて取り組みます。

（本計画と関連の強いゴール）



## 6 圏域の設定

保健福祉施策及び介護サービスが、県内各地域において円滑に展開できるようにするためには、高齢者にとって身近な日常生活圏域や市町村域における自律・主体的な取組が重要となりますが、保健・医療・福祉における広域的な連携を図る観点から、二次保健医療圏と同一の地域（ただし、川崎市は 1 圏域<sup>（注）</sup>）を高齡者保健福祉圏域として設定し、圏域内における課題等の対応について、県及び構成市町村が協調して取り組みます。

高齡者保健福祉圏域名	構 成 市 町 村
横浜保健福祉圏域	横浜市
川崎保健福祉圏域	川崎市
相模原保健福祉圏域	相模原市
横須賀・三浦保健福祉圏域	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
県央保健福祉圏域	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
湘南東部保健福祉圏域	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町
湘南西部保健福祉圏域	平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町
県西保健福祉圏域	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町

注 二次保健医療圏では、川崎市は北部、南部の 2 圏域に分かれています。